



相模が丘さくら亭に代わる 管理棟が必要

上沢 本尚 議員 《座間市公明党》

が、見解を伺います。

令和3年2月23日に相模が丘3丁目のさくら亭が火事で焼失してしまいました。さくら亭は相模が丘地域のシンボルとなっており、地元相模が丘商店会連合会の拠点であり、相模が丘仲よし小道を維持管理するNPO法人さくら百華の道の活動拠点でもあります。さらに、地域交流の集いの場を提供する地域団体、新生さくら道の会の活動拠点にもなっています。相模が丘仲よし小道の維持管理について、どのように考えているのか見解を伺います。また、さくら亭に代わる管理棟に相当する施設が相模が丘仲よし小道にも必要であると考えます



本市の投票環境向上に向けた 取組について

川崎 高一 議員 《さま大志会》

選挙管理委員会事務局長

令和2年に行われた座間市長、市議会議員選挙における投票率についての概要を総括しているか伺います。また、共通投票所の設置や新たな期日前投票所の設置、さらに、移動期日前投票所(車)の導入について見解を伺います。
市長 市議会議員選挙の投票率は平成28年の40・38%から、令和2年は45%へと上昇しています。しかし、55%の方が投票されていません。選挙は民意を反映させる最大の機会であるため、より多くの市民の皆様が行政に関心を持てるように、今後も創意工夫をさらに進めていかなければならないと考えています。



新型コロナウイルスワクチン接種に 政治の果たす役割、役目を求める

沖本 浩一 議員 《さま大志会》

新型コロナウイルスワクチン接種の予約について、70歳の女性から伺った話です。この女性はご自身の予約は何とかできたそうです。しかし、近所に住む80歳代の方たちは、電話が繋がらない、LINEはできない、新聞を取っていないので折り込みされる広報なども見られない、座間市の情報が全く分からないと言

い、80歳代の1人の方は、もういい、諦めた、私はどうせ長くないからコロナに感染して死んでもいいと言ったそうです。それを聞いたこの女性は、何を言っているの、あなたがコロナに感染するのは勝手だけれども、周りの人が困るでしょうと、接種をするように諭したそうです。今日もこの女性は接種の予約を代理で行っていると思います。こうした方々が実際にいるのです。共助は確かに大切ですが、一歩先に進んだ公助が必要ではないかと思えます。市長が所信表明で掲げた政治の果たす役割、役目をぜひ果たしていただきたいと考えますが、見解を伺います。
市長 ワクチン接種について、市民の方々に不便な思いをさせてしまったことに関して反省し、これから接種を希望される皆様が安心・安全な接種ができる体制づくりに努めていきたいと考えています。



ワクチン接種予約の電話は フリーダイヤルに変更を

星野 久美子 議員 《日本共産党》

本市の新型コロナウイルスワクチン接種の電話予約は、0570で始まるナビダイヤルが使われています。ナビダイヤルの通話料は発信者にかかり、事前料金通知ガイダンスが流れた後の呼出し中から通話料が発生します。携帯電話からは、一番高額な料金の場合、驚くことに10分で約1500円になります。これは通話料定額プランも対象外です。市民からは、何十回もかけた、延々と待ってもつながらないという声が届いています。ガイドンスへつながっても、一度切ってしまうと次につながる保証もなく、呼び出し中の状態で延々と待つため、

非常に高額な料金になる可能性があります。市民の大きな負担になるナビダイヤルは、フリーダイヤルもしくは通常番号に変更すべきと考えますが、見解を伺います。併せて導入した場合の試算を行ったか伺います。
健康部長 フリーダイヤルを導入した場合には、1カ月に費用が200万円から300万円程度増加します。通常番号はコールセンターの管内設置が必要のため、当初から想定していません。フリーダイヤルもしくは通常番号への変更について、国の補助金には上限があるため、現状でご理解ください。



小児医療費助成事業 所得制限撤廃を表明

竹田 陽介 議員 《自民党・いさま》

夫婦が理想の子ども数を持つたない理由の第1位は、子育てや教育にお金がかかり過ぎるからであり、56・3%となっています。また、理想の子ども数ごとに理由を見ると、2人の場合は43・8%、3人の場合は69・8%が経済的理由となっています。複数の子どもを産み育てられるようにするには、子育てに関する経済的負担を極力軽減することが必要と考えます。そこで、小児医療費助成について伺います。市長の公約には、所得制限撤廃、18歳まで小児医療費助成拡充があり「時期の明言はできないが、所得制限撤廃の意思は揺るがない」との

回答がありました。財源の見直しについての状況と対象年齢の考え方についてお聞きします。
市長 財源の課題について、所得制限の撤廃を一気に15歳まで行うのではなく、段階的に行うことも含めて、今後実現に向けてしっかりと検討していきたいと考えています。公約で18歳と掲げましたが、結婚している方を小児医療費助成の対象とするのかなどの課題もある中で、まずは所得制限の撤廃で不公平感が緩和されると考えました。対象の年齢については、今後しっかりと検討していきたいと考えています。



行政におけるナッジ(行動経済学) 活用を提案

内藤 幸男 議員 《自民党・いさま》

肘で軽くつつくという意味を持つ「ナッジ」は、心理学的なメカニズムに着目し、選択肢の制限や経済的な負担を減らすことなく、よりよい選択や行動ができるよう人々を促す手法です。最少の予算でパフォーマンスを高めるナッジは、どの部署においても少し意識を変革するだけで取り入れることが可能であり、財政状況が厳しい今だからこそ本市においても導入していくべきと考えますが、見解を伺います。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の実効性を高めることやワクチン接種会場での混乱を軽減することにも、人の行動を後押しす

るナッジの活用は大きな役割を果たすと考えますが、見解を伺います。
企画財政部長 現在、戦略的にナッジを取り入れた施策はありませんが、新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種における取組を含め、今後、本市が事業を実施する中で、創意工夫の一つとしてナッジを活用することによる行政サービスへの効果は期待できると考えます。今回、公共施策におけるナッジの活用事例を通して、その利点などもご紹介いただきました。全庁的に共有することができると思いますので、今後活用できると参考になります。

次の陳情は、6月定例会の都市環境常任委員会で審査が行われましたが、閉会中の継続審査に決まりました。

陳情第9号 市道1号線歩道の拡幅工事と歩道の切下げの改善を求める陳情

請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

第3回(9月)定例会で審査をする請願・陳情は、令和3年8月17日(火)までに議会事務局へご提出ください。

なお、定例会ごとの締切日は、議会事務局にお問い合わせください。

☎046(252)8872